

日本大学経済学部経済科学研究所研究会

【第218回】

2022年12月21日

2022年度講演会

**「テレコミュニケーションと
サテライトオフィスの経済地理学」**

〈発表者〉

成蹊大学経済学部教授

小 田 宏 信

「テレコミュニケーションとサテライト オフィスの経済地理学」

成蹊大学経済学部教授 小田 宏信

皆さん、こんばんは。成蹊大学の小田と申します。

題目はどちらの方に話題が転んでもいいようにと思って「テレコミュニケーションとサテライトオフィスの経済地理学」とさせていただきましたが、本日、お話しすることは、実際のところ、サテライトオフィスの話を中心になってしまうかと思えます。

このトップページをご覧くださいと（資料1）、題目と写真のミスマッチングしている感じで、どう結びついているかイメージできない方も多いかと思いますが、これは徳島県美馬市のサテライトオフィスの事例です。昔からの商家の建物に2つの企業がサテライトオフィスを置いていて、手前の昔のお店の部分がコワーキング、テレワークのコーナーになっていてドロップインの利用が可能です。このようなサテライトオフィスが地域活性化の1つの手段となっている徳島県の事例を中心にお話しできればと思っています。

すでに宮地先生からご紹介いただいておりますが、私は地理学が専門で、地理学の中でも産業立

地ですとか地域経済ですとか、経済地理学の分野を中心にやっております。もともと主として研究していたのはものづくり産業でありまして、特に1980年代から90年代、ME化と言いますが、マイクロエレクトロニクス技術が東京の大田区、品川区あたりの町工場に入ってきて、その結果として工場の立地がどう変わっていくのか——。基本的に新しい技術を取り入れて郊外とか地方、さらには海外へ分散していくわけですけれども、そういうメカニズムを解明しました。一方で東京に残った工場も多数あるわけですが、熟練技能をもとにして高い付加価値を生み出すようなところに特化しました。一方で、大森や蒲田のまちでの町工場と町工場が協力し合って温かい産業コミュニティをつくり出している互酬的なネットワークの様子に感銘を受けておりました。

ものづくり産業を中心にやっていた人間がなぜいきなり農村のサテライトオフィスの研究に手を出したのかということですが、産業集積と分散、集積・分散論という枠組みからIT系の企業もとらえられるのではないかと、マイクロエレクトロニクスの技術革新が立地を変化させた、一方でICTの普及が事業所サービス系の産業の立地の変化ももたらしているのではないかと、そういった関心から始まっております。

資料2は美馬市脇町地区の「うだつの上がる町



資料1 徳島県美馬市脇町南町の森邸
(小田撮影)



資料2 徳島県美馬市脇町南町の重要伝統的建造物群保存地区
(小田撮影)



資料3 長野県売木村のテレワーク施設「うるぎHalo!岡田屋」
(小田撮影)

並み」です。伝統的な建築が残るいわゆる伝建地区に指定されています。その街区の一角にある「森邸」というのはさっきのトップページにあったものです。

同じような事例はいろいろなところに出てきています。コロナで一気にテレワークが進展したとマスコミなどでは言われていますけれども、コロナ前からこういう動きは起きていて、神奈川県の実鶴町でも昔からの商店街の空きテナントを使ってサテライトオフィスが入るような活用がされている。長野県の秘境・売木村では、昔の大きな旅館をリノベーションしてテレワーク施設兼シェアハウスに活用している（資料3）。東伊豆町の稲取

でも港に面した昔の洋服屋さんの建物を利用したイーストドックという施設があります（資料4）。稲取の場合、1階部分はものづくり系の coworking space に、2階部分はテレワークを中心とする coworking space に、こんなリノベーションがNPOの力によってなされている。

埼玉県小川町では大谷石の蔵を活用して coworking space にしている。小川町は独自の価値観に支えられて移住者が増えています。そのなかにはテレコミューターも含まれるわけです。そういう人たちが、こういうところで仕事の時間を過ごす、そんな使い方がされるようになっていきます。



資料4 静岡県東伊豆町稲取のシェアスペース「EAST DOCK」
(小田撮影)

事例を挙げればきりがありませんが、「小さな村g7」でおなじみの丹波山村では「交流促進センター」という村の施設がありましたが、ことしの6月、全面改装して「TABAワークセンター」と名前をつけて、宿泊室、コワーキングスペース、テレワーク用の個室などが、会員登録した法人や個人に貸し出されるようになりました。某スーパーマーケットチェーンですとか某旅行業などが会員登録していて、地域課題と向き合いながら自社の仕事に結びつけていく、そんな取り組みも始まっています。

テレワークの歴史

そもそもテレワークで大都市からの分散という発想がいつから起きてきたのか調べてみますと、Nillesという物理学者が1976年に書いた『Telecommunications-Transportation Tradeoff』では、テレコミュニケーションというものが輸送手段、交通手段を代替するんだ、いままで郊外から都心に通勤していたものを通信手段によって代替するんだということで、ちょうどこの76年というのはオイル・ショック後で石油価格、ガソリン価格も非常に高い時代でしたから、テレワーク、テレコミュニケーションを進めることでエネルギー資源の節約にもなる、そういう画期的な考え方が出てきたわけです。

ヨーロッパではテレワークという言い方をするのに対し、アメリカではテレコミュニケーションという表現をするのが一般的だそうですが、アメリ

カでテレコミュニケーションと名付けられたのはそういういきさつからです。それまで通勤していたのを、回線で代替していく、そういう話です。もちろん、まだネットなんていうのが無い時代です。

よりポピュラーになったのは80年代になってからで、1987年に『The Telecommuters』という本が出ました。事例研究も豊富で、自宅で働く人たちの様子を描いて、ネイバーフッドセンター（近隣センター）という表現を使っていますが、ホームワークする人たちを集めてコワーキングさせられるようなスペースをつくるべきじゃないか、そういう提言に結びつけています。

日本で知られるようになったのは、学生の皆さんも一度はお聞きになったことがあるかと思いますが、ベストセラーになった『第三の波』（日本語訳は1980年）という本の中で、アルビン・トフラーが電子化された住宅、すなわちテレワークができるような住宅を「エレクトロニックコテージ」という表現をしています。「第二の波」は工業化で、その中では工場とかオフィスに集まって働くという時代だったけれども、「第三の波」が訪れると「家庭」というものが再び仕事の場になってくる。そうなる世の中のさまざまな秩序に大きな影響を与えるのではないかという、そんな議論をしているわけです。

「エレクトロニックコテージ」がもたらす影響のひとつは地域共同体への影響で、家から遠く離れた勤務先に通う中で地元のコミュニティとの付

き合いが疎かにされていたけれども、ホームワークが主流になってくれば再び地域社会を大事にするような生活に戻れるではないか。

そして、みんなが地理的な分散を実現していけば、当然エネルギー需要の地理的分散にもつながり、太陽熱や風力など、代替エネルギーの技術も利用しやすくなる。大都市に集まっていることによって原発などの大規模なエネルギーが必要になってくるけれども、分散的な居住が進めば分散的なエネルギー源が求められるようになり環境にもよい影響を与える。さらに経済への影響としても、一人ひとりの労働者がパソコンなど生産手段の所有をするようになれば、それでスモールビジネスを立ち上げたり協同組合を設立しやすくなる。

心理への影響では、家庭で働くことは感情のこもった人間関係を深めていくきっかけになる。ノスタルジーだと批判する人もいる人もいるかも知れませんが、地域社会の中の温かさというところにも目が向けられていたわけです。

ただ、テレワーク実践の分類とか定義は非常に困難で、例えば『The Digital Economy』という本を書いたMaleckiとMorisetという経済地理学者らは「われわれ学校で働く人間が自宅でWebを検索しながら授業の準備をするのはテレワークなのかどうなのか、考えだしたらきりがない。はっきり定義することは難しい」と嘆いているわけです。

そう言いつつもMaleckiらはテレワーク実践というべきものを4つに分類しており、第1には在宅で行うテレワーク、すなわちテレコミュニティンクです。それから、第2に、ノマド族というのを聞いたことがありますか。ノマドというのは直訳すれば遊牧民で、いろいろなところに行ってテレワークするような人たちをノマディックワーカーというわけです。先ほどの売木村のテレワーク施設などはまさにノマドの人たちを狙った施設です。自然豊かな風光明媚な土地に行って遊びながら仕事するワーケーションというのもいま流行っています。第3はモバイルワーク。移動中のテレワークです。第4に、もともとテレコミュニティンクというのは在宅勤務だけれども、在宅勤務ではいろいろ不都合もありますので、そういう人たちが集まって働けるようなところをテレセンターとかサテライトオフィスという名前をつけてい

る、そういう動きがアメリカでも欧米でも80年代ぐらいから始まっています。

日本におけるテレワーク／サテライトオフィスの導入

日経の新聞記事を検索してみますと、日本で最初のサテライトオフィスは1983年に東京の吉祥寺につくられた「レディスコアサテライトオフィス吉祥寺」といって、女性だけを雇い入れてソフトウェア開発を行なう会社のサテライトです。家庭を持っている主婦の人たちも仕事に従事できるように、都心に通うよりは吉祥寺あたりにオフィスを設けたほうが働きやすいという理由でつくられたのですが、いまはない会社のように、その後、NECとか三菱電機などが一斉に、吉祥寺、三鷹あたりで社会実験に挑んでいます。

なぜ吉祥寺かと言うと、武蔵野市内に電気通信研究所がある関係があったのか、このころINS（高度情報通信ネットワーク）の実験が武蔵野・三鷹地区で始まり、その社会実験の場として吉祥寺あたりで盛んにサテライトオフィスが行われたようです。そのころ、私は吉祥寺の学校に通っていたはずなのですが、当時は全く知りませんでした。

その後、埼玉県志木市、大宮市、神奈川県鎌倉市、千葉県船橋市、埼玉県上尾市、神奈川県川崎市と、東京大都市圏の郊外に次々設けられます。都心へ通勤するのではなくて、自宅と都心の間のサテライトオフィスに通う、そういうワークスタイルを模索したのが始まりですが、その後も残ったのは志木サテライトオフィスと川崎市のかながわサイエンスパークにあるKSP創造型サテライトオフィスだけで、ほかは実験だけで終わってしまいました。

1990年7月、旧通産省が『90年代通商産業政策ビジョン』において「分散型オフィスの普及」を論じています。それがきっかけとなって通産省の下に「分散型オフィス推進委員会」が設けられ、同じころ国土庁には「オフィス分散研究会」が設けられます。バブルによって都心の地価が高騰するとともに、都心の過密も問題視され、真剣にオフィス機能を分散させなければいけないという議論になってきたわけです。

通産省の考え方としては、資料5のようにリゾートオフィス、サテライトオフィス、ローカル

資料5 通産省による分散型オフィスの分類

名称	立地	期間	勤務者の単位	人事上の扱い	施設・機器の設置
リゾートオフィス	リゾート地	短期 (2~10 日程度)	個人ないし チーム	出張	事業者
サテライトオフィス	大都市近郊	長期	個人中心	人事異動	自社
ローカルオフィス	地方都市近郊	長期	部門	出向及び現地 採用または人 事異動	自社
ホームオフィス	自宅	中~長期	個人	契約社員の場合 もある	自社または個人

(分散型オフィス推進委員会, 1991; 大西隆, 1992による)

オフィス、ホームオフィスの4つに分類して、リゾートオフィスはリゾート地、サテライトオフィスは大都市近郊、ローカルオフィスは地方都市近郊、ホームオフィスは自宅に立地するとしています。冒頭で紹介した徳島県のサテライトオフィスなどは、この分類に従えばローカルオフィスに分類されるのかなと思います。

このような分類をして、各種の補助金なども出して、バブル経済期の終わり頃、軽井沢、熊本、安曇野など、各地にリゾートオフィスの実証実験場が設けられるようになりました。最初のリゾートオフィス軽井沢では、軽井沢町公民館の中に六本木のアークヒルズと電話回線につながったオフィスがあって、都心から離れたところで仕事の実験をしてみる。熊本や安曇野のリゾートオフィスではリゾート内のコテージを使ったり、北海道のニセコリゾートオフィスでは企業の保養施設などを使って、リゾートでの生活を楽しみながらオフィスワークにいそむ。それが可能かどうか実験したんですが、これもほとんど根付かなかったし、バブルがはじけてからはそもそもこのような議論さえなされなくなりました。

94年以降は旧郵政省・労働省がテレワークということを始めます。テレワークといっても事業所ではなくて自宅で働くようなケースもありますので、それがワークライフバランスや雇用契約や労働基準に照らしてどうなのかということで労働省が出てくる。情報通信を司っている郵政省も「テレワークセンター研究会」や「テレワーク研究会」を立ち上げ、愛知県山奥の設楽町や、白鷹町、朝日町、山辺町という山形県の3町でもテレ

ワークセンターが開設されます。

テレワークセンターをつくることで農村部に新たな雇用機会をつくり出そうと、地元の企業が中心になって企業組合などもつくったのですが、これもいまはほとんどなくなっています。山形の白鷹では、モンゴルとの間を通信で結び、さらに東京との間を結んで、モンゴル語の翻訳をする。仕事が来たらモンゴルに投げる、そういう取り組みがなされました。

徳島県のサテライトオフィス・プロジェクト

ようやく2010年代に入ると徳島県が先陣を切って各地に「サテライトオフィス」というものが出てくるようになります。総務省によると、「サテライトオフィスとは、都市部の企業等が本拠から離れたところに位置する遠隔勤務のためのオフィスの総称」です。

その特徴は、通常、全国展開しているような大企業ではなく、中小企業、特にITベンチャーなどで認められます。大企業でサテライトオフィスといっても、支社や営業所とどう違うのかという話になってくるわけです。小さなオフィスや、自宅にサテライトオフィスという看板をつけている場合もあれば、共同利用施設の場合もあります。また、国交省の仕事とも結びついてくるんですけれども、古民家や遊休施設のリフォームやリノベーションを伴うのが一般的です。そして、常にその会社の人がいる「常駐型」と、1年のうち2週間とか3週間、開発合宿にやってきて、合宿が終われば帰っていく、それを繰り返すような「循環型」と、大きく2つに分けられます。

こういう新しい動きが10年前ぐらいから出てきましたが、以下、代表的な徳島県のお話になります。まず2010年10月、徳島県神山町に最初のサテライトオフィスができます。いまや「世界の神山」と言われていますが、もともとは「とくしま集落再生プロジェクト」として、芸術家を呼んで集落内の空き家をリフォームしたり、そこにIT系企業がサテライトをつくる動きが出てくる。特にSansanという名刺管理ソフト開発会社がうまくいったことがきっかけとなって、2011年、神山町、美波町で実証実験がなされるようになります。そこから大きく動きだして、2019年2月現在、12市町村に64社のサテライトオフィスが進出しています。県がどうやって集計しているのかよく分からないんですが、県全体で150人ぐらいの人が月の半分以上の日数をサテライトで勤務しているという状況になっています。

こういうサテライトオフィス・プロジェクトがなぜできてきたのか、当時の地元の新聞を見たりキーパーソンにインタビューしてみると、1つは県内CATV網の利活用です。地上波デジタル放送への転換の際に、大阪からの電波が届かない難視聴地域になる恐れがあったので、あわてて光ファイバーのケーブルを県内全部に引っ張りました。せっかく光ファイバーを通したんだから、テレビだけ見ていたのではもったいないというので、このCATV網の利活用によるサテライトオフィス・プロジェクトができた。

そのほか、高齢者が50%以上のいわゆる限界集落問題への対応。それから、一番大きなきっかけとなったのは東日本大震災でありまして、BCP（business continuity planning）と言いますが、大きな自然災害等が起きた場合に会社の事業をどういうふうに継続させていくのか、各企業で真剣に考えられ始めたこと。また、労働のストレスが大きいIT企業を中心に、ワークライフバランスの面からもサテライトオフィスをやってみようかということになってきたわけです。

こうして社会実験が行われたのが2011年9月のことです。その社会実験の取り組みがNHKの「ニュースウォッチ9」で紹介されました。そこでは、ダンクソフトというソフトウェア会社に当時勤めていた山下さんという人がノートパソコンを手で川のなかの岩の上に座って両足は水につけた

まま仕事をしているシーンが映し出されて、世の中の関心を引き起こすことになりました。

ダンクソフト社は、その社会実験の中核となった企業で、社会実験の報告書を残しています。神山町の印象を次のように表現しています。「川が歌っている、星が踊っている。……感動はすばらしい環境だけではありませんでした。それは現地で私たちを支えてくれた『ひと』です。交流がいかに楽しく大切なことなのかを無言のうちに伝えてくださった感慨は決して忘れることはできません。私たちは以前から『ワークライフバランス』を会社の指針として、働く場所のあり方や時間の使い方について考え、さまざまな取り組みをしてきました」と続けています。

特に震災後に見えたりリスクである一極集中型の会社経営から職場の分散を可能にする新たな手段としてサテライトオフィスを位置づけ、地方のサテライトオフィスにおける労働がワークライフバランスの一つのかたちなのではないかと、IT企業のオペレーターであった人が表現したわけです。

神山町の事例

2018年現在、資料6に示すように、徳島県の中でこのように幾つかの場所に集積しています。特に神山町の神領地区、三次市の池田地区、美波町日和佐地区などに複数の企業が進出している状況です。以下、時間の関係で神山町と美波町と2カ所の事例をご紹介します。

徳島市から車で1時間弱の神山町は「神山パレー」と言われ、平坦地があまりない谷地で農業もあまりふるわないところですが、たまたまキーパーソンの方がいらっちゃって、「青い眼をした人形の里帰り」という取り組みを始めたのがスタートでした。そして、まずはみんなで自分たちのまちをきれいにしていこうというアダプト・プログラムが始まり、世界の一流芸術家をに招聘して、半年なり1年暮らしてもらって神山で芸術を生み出していくという「神山アーティスト・イン・レジデンス」へと展開。こういった活動にはNPOグリーンパレーの力も大きく、「創造的過疎」「せいかいのかみやま」という刺激的な言葉をつくり出したのもこのNPOです。

そして、神山に働く人たちを呼び込もうという



資料6 徳島県におけるサテライトオフィスの分布（2018年末現在）
（小田・遠藤・藤田，2019より引用）

「ワーク・イン・レジデンス」事業によってIT系企業が来るようになり、古くからある2つの中心集落でサテライトオフィスの実証実験も始まります。それがきっかけとなって移住者も増え、起業したり、新しいお店を立ち上げていく。

例えば、これは五反田か恵比寿に本社のあるテレビ番組のアーカイブを編集してそれを蓄積・保存する仕事をしている会社。現地でもスタッフを雇い入れています。別の例として、通販会社から電話を受けて注文情報をパソコンに入力する、コールセンターのような仕事をしている会社もあります。世界的IT企業のアジア統括本社に勤めていた人が脱サラして始めたフレンチのレストランもあります。ここには、神山のサテライトオフィス企業で働く人たちがしばしば集まって交流会をしているそうです。

また、かつて縫製工場であった遊休施設をコワーキング施設に改造して、「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」という施設も生まれました。この中の特定の区画を企業で占有したり、ドロップインでコワーキングしたりしています。

キネトスコープ社はWebデザインや雑誌、ポスターのデザインもやっている大阪の会社ですが、神山の地域資源である杉の間伐材を薄く挽いて、ぐいのみやお皿などをつくっています。実はお話しをうかがった時に、ぐいのみを買ったんですが、杉の木の白い部分と赤い部分がきれいに木目が出ていて、とてももったいなくて使えないでいます。山梨県の丹波山でもやっている杉の木からアロマオイルをつくることもやっていて、地域資源に眼を向けた取り組みも始まっているということです。

先ほどの通販会社のコールセンターをしている企業が参画して、地元産の野菜を地産地消しているという「フードハブ・プロジェクト」もやっています。農業の規模が小さいので市場流通に乗せにくい。それなら半端な野菜をこの地域のレストランに提供しようじゃないか。それが小学生の食育にもつながっていけば、地域資源を活用した地域づくりにもなるし、地域の中での資源循環を生み出すのではないかという、非常に注目すべき動きだと思います。

美波町の事例

次に美波町日和佐地区の例ですが、徳島市から普通列車で1時間半ほどかかるところで、日和佐にはお遍路さんの来るお寺がありまして、その下には門前町が形成されている。橋を渡っていくと日和佐浦という漁師町で、その先はサーフィンやトライアスロンで知られている大浜海岸です。最初に行ったとき、青い海、青い空で、「箱庭のような風景」という表現はこのためにあるのかと思ったほど風光明媚な集落です（資料7）。

2018年末で企業が17社進出していましたが、建築関係が何社含まれます。建築の場合はほとんど現地案件で、現地の病院の建設があれば病院のデザインを担当したりということで、これを厳密

な意味でサテライトオフィスと呼びうるのか、というものも含まれています。敬愛大の遠藤先生、和歌山大の藤田先生と一緒に研究してきたのですが、1回出張して、2社、3社聞き取りするのがやっとでした。特に循環型オフィスの方々は向こうにいらっしゃることの方が少ないので、現地調査は難しい。結局東京や埼玉の本社を訪ねて聞き取りしたわけです。

漁師町の小さな路地を「あわえ」と言うんですが、日和佐浦のまちなかにあった銭湯の初音湯をリノベーションして、「株式会社あわえ」という地域活性化コンサルタントの会社が入っています（資料8）。銭湯をリフォームしたオフィスというのはこんな感じで、男湯と女湯の脱衣所の仕切り



資料7 徳島県美波町日和佐地区
(小田撮影)



資料8 日和佐浦集落と初音湯および戎邸
(小田撮影)

が取られて、この部分はイベントスペースになっています。脱衣所のロッカーはそのままロッカーとして活用されている。元浴室がオフィスです。銭湯の経験のない方もいるかもしれませんが、明るい時間に銭湯に入ると天窓からやわらかい日差しが入ってきて、そのもとでお風呂に入るといのは気持ちよかったです。それと同じようにやわらかい日差しが入ってくる。近くには、戎亭という循環型サテライトオフィス向けの簡易宿所があり、1階部分が仕事場になっています。

以下、事例をお話ししだすときがないんですが、最初は常駐型サテライトオフィスの事例で、A社の場合です。美波町への進出第1号で、ソフトウェア開発業です。拠点間のSKYPEを用いた定例会議が週1回のもっと月1回のものであり、拠点を越えた開発チームでの会議もあります。特定の顧客に対してシステム開発を提供するような業態ですと東京を離れることができないんですが、ここはアプリケーションソフトですので、一々顧客とやりとりする必要がない。淡々とソフトウェアをつくることができるとおっしゃっていました。お話しを伺った人は、サーフィンが好きで、サーフィンをしてから出社しますとおっしゃっていました。他の社員さんも、狩猟が趣味だとか、お遍路さんが趣味とか、東京での通勤時間を趣味の時間に変えられるのはワーク・ライフ・バランスという点で重要です。

やはり、常駐型サテライトオフィスの事例で、B社の場合です。大阪に本社を有するクラウドシステム開発会社で、進出2号です。ここの社長もサーフィンが好きで、普段は現地に駐在している1名でここのサテライトを守っていて、製品開発が終わった後の最終チェックをされています。大阪から開発部隊が来ているときは、夜、付近の漁師さんたちも集まって一緒にお酒を飲み交わしていると言っていました。やはりこういうところに入っていくにはいかにその地域の中に溶け込んでいくかが重要だという話です。

同じく常駐型サテライトオフィスの事例で、C社の場合です。八王子に本社を置く製造業で、社員4名で産業用電子応用機器の開発とプロトタイプ生産をしている会社ですが、美波サテライトオフィスで取り組んでいるのはトライアスロンの選手のゼッケンにタグをつけて、選手がどこにいる

のか把握できるシステムを開発している。GPSを使うとコストがかかるものですから、ある意味では地域課題の解決です。南海トラフ地震では大きな被害が予想されていますので、それは防災にも、あるいはイノシシによる獣害対策にも応用できると考えられています。地方のおかれた地域課題を直視して、それを自社のビジネスに活かしていく、そういうタイプの進出も出てきているということです。

D社は、循環型サテライトオフィスの事例です。渋谷に本社を置くオフィス仲介業で、建設業（オフィスデザイン）も手がけている魅力的な会社です。軽井沢は常駐型ですが、美波町のほうは循環型で、特定の社員さんがお子さんと一緒にここに滞在して、地方での働き方、暮らし方を体験して、それをSNSで発信していく。ほかの社員も、トライアスロンや秋祭りがあるときに、会社が補助を出してここに滞在してリモートワークを行う、そういう活用の仕方をしています。

E社は、やはり循環型サテライトオフィスの例です。朝霞市に本社のあるデザイン業ですが、社長にインタビューしたとき、「やっとな自分にも田舎ができたなという思いだ。私はど田舎でもない大都市でもない生まれ育ちで、いわゆる『田舎』があるということに憧れてきた。徳島に行くと、みんなが『お帰り』って言ってくれるし、川があって海があって、そういういわゆる『田舎』が自分にもあるのがうれしい」、そんなことを語ってくださいました。

コロナ前のデータになりますが、サテライトオフィス進出に伴う関連移住者は約30名で、空き家活用も20軒以上にのぼります。サテライトオフィスはやはり話題性があって、「通勤時間をサーフィンに変えた」などという報道が出ると、美波町なんて知らなかった人たちがこの地域に興味を持つようになり、移住して起業する。地元の人たちも、まちがにぎやかになってきたから何か起業しようかという動きも出てきて新規創業が誘発されているとか、大きな効果が出てきていると思います。

徳島モデルの意義

神山と美波では微妙に違って、神山町ではNPO法人グリーンバレーが主導して、サテライト

オフィスで働く人たちのパーソナルなネットワークがつくられています。その中で地域間投資が行われたり、地域内資源の循環が構築されている。一方、美波町のほうは民間企業と町役場が連携して、地域活性化ビジネス「あわせ社」を中心とする人的ネットワークという面が強い。もちろん地元地域社会との関係構築は重視していますし、社会課題解決型サテライトオフィスの誘致、新規起業誘発による中心集落再生にも力を入れているという感じです。

皆さんが口にするのは、「都会暮らしに閉塞感を感じていた。都会で生活し、ビジネスをやっているけど、先が見えてこない。大都市圏東京には3500万の人口があるからいろんな出会いがあるのかといえば、そんなことはない。ただあくせく暮らしているだけで、人との新たな出会いをつくる機会などまずない。むしろ徳島に来てからのほうがよっぽど新しい出会いがあった」とおっしゃるのですね。

地元の人との新しい出会いもあるし、ほかの会社のサテライトオフィスの人たちもいるし、いろいろな会社が進出することによって関係人口も増えてくる。経済産業省の人とかいろいろ視察にやってくる人たちもいて、東京ではまず出会えないような人たちとも出会える。ここに来て初めて、新たなつながりづくりが実現できたとおっしゃる方もいます。

豊かな自然だけではなくて、コンパクトで、しかも歴史風土性に恵まれた市街地の存在もあるし、遊休古民家の活用もできる。コミュニケーションを結節する場所としてのレストランもあって、ネットワークのハブになるような人もいる。

何より社会参画というものが重要で、美波町ではサテライトオフィスの人が子ども向けのプログラミング教室をやったりして、地元との強いつながりも出てきている。子どもたちを育てることによって次の世代にもつながっていくし、それがないと持続可能な地域づくりにつながっていかないと思います。

これも大きな特徴ですが、神山町、美波町に共通するのはファミレスやチェーンストアがないので個人商店を営みやすいこともあって、新規起業が相次いでいます。新しく出てきた個人商店というのは、スーパーのレジでしかおカネを払ったこ

とのない都会の人からみれば非常に新鮮で刺激的なわけです。地域資源の利活用を進め、地域の中での取引を行い、地域の中への投資を行うという点でも、サテライトオフィス事業は重要な意味を持っていると思います。

神山町と美波町について対首都圏との転入・転出の推移を見てみました。神山町では首都圏に対して転出超過がずっと続いてきたんですが、2012年からは転入超過に転じています。美波町で見ても対首都圏で転出超過が激しかったのが転入超過基調になっている。それで人口が増えているのかといえば、お年寄りが亡くなっていきますからそうではないのですが、サテライトオフィス事業による転入増加があるかないかによって数十年後の人口動態は全く変わってきますから、やはり大きな効果をもたらしているわけです。

リチャード・フロリダの『新クリエイティブ資本論』を読むと、「魅力的で活気のある街をつくる秘訣は、補助金や優遇税制措置を使って企業誘致に励むのではなく、多様な人材を惹きつけ、真の繁栄を担う可能性がある人材環境を構築することだ」と言っています。私が実際に調べた徳島県の事例でも、補助金で動くのではなく、クリエイティブな人材が集まって、その結果、「創造都市」に対して「創造農村」という言葉も生まれる、そういう状況がもたらされていることを強く感じました。

ところが、こういった傾向に懐疑的な意見があるのも事実です。例えば、兵庫県立大学の杉山武志先生は、「『創造農村論』で扱われる」徳島県神山町の『人材誘致戦略』は、学界が手放して評価してよいのだろうか。神山町には整備された情報インフラやアメニティに魅力を感じた創造人材が移り住むようになってきているとされるが、ある一定期間が経過した後、別の都市や農村へ移動しない保証はない。東京の企業が神山町にサテライトオフィスを構えても、東京の本社とのテレビ会議システムを通じて首都圏の市場に目が向いては——あるいは首都圏から管理されては——、内発的發展論で否定されてきた『外来型』の企業誘致とそれほどの差を感じない」（『次世代につなぐコミュニティ論の精神と地理学』学術研究出版、pp.168-169）。

このような書き方をされているんですが、現地

でお話を聞いているとイメージが違う。確かに何年かいて東京に戻るとい方はいらっしゃいますが、それはそれでいいじゃないかというのが関係している方々の考え方なんです。結婚を機に戻ることがありますが、それはそれで関係人口が増えるという理解なんですね。東京に戻って家族をつくり、その子どもたちがまた徳島県に来たらいいじゃないか、そうやって関係人口のすそ野が広がっていくのも重要なことだ、そういう認識なんですよ。

神山でも美波町でも、東京や大阪を向いた仕事はあるのだろうけれども、やはり地元の地域課題に積極的に関係するようになってきています。いろんなプロジェクトをつくったり、集落施設に対して投資したりしているのを実際に見ると、この批判は必ずしも当たらないのではないかと私は思っている次第です。

ことしになってゼミ生と一緒に神奈川県の実鶴を歩いていたら、以前に徳島でお世話になった山下さんにばったり出会いました。美波町を離れたことは知っていたんですが、独立して「地域間交流活性化センター」というNPOをつくって、真鶴で地方に送り込む人たちを育てる施設を運営しているということでした。「恵比須浜」と書いたTシャツを着ていらっしゃいますが、恵比須浜というのは彼が美波町で暮らしていたときの漁村です。漁師の人たちとつながりをつくり、その後IT企業の人たちが入ってきやすい素地を作ったので

す。

山下さん曰く、「田舎暮らしをしようとしたら、まずはのこぎりを持ち、トンカチを持って自分でリフォームできるぐらいの力量がないとだめだし、地元の人たちとつながっていく力を持った人でないと、ただ移住者が増えても意味がない」。そのようなご趣旨のことをおっしゃってました。徳島型のサテライトオフィスは、リゾートという閉じた空間で余暇生活を送りながら仕事をするリゾートオフィスとは似て異なるもので、東京なり大阪なりから進出して、地元の人とつながりをつくっていくことが大事です。トフラーがかつて強調したのも、コミュニティの担い手でありました。

サテライトオフィス・ブームをきっかけとして、先進的な地域間の人的ネットワークもつくられつつあるし、そうしたネットワークが地域社会の創造的発展を後押ししている。そんな印象を持っています。

まとまりのない話で結論がございません。研究の中間報告みたいになってしまいましたが、ご静聴ありがとうございました（拍手）。

〔付記〕本報告は、科学研究費基盤研究（C）「SDGs実現に向けた主体間ネットワークの構築と地域経済社会の創造的発展」（20K01163）に基づく成果の一部です。